

令和2年4月22日

令和2年東京都議会第1回臨時会を終えて（談話）

都民ファーストの会東京都議団
幹事長 増子 博樹

本日、令和2年東京都議会第1回臨時会が閉会しました。

まず、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、現在も闘病されておられる皆様の一日も早いご回復をお祈りいたします。

本日、新型コロナウイルス感染症対策にかかる東京都令和2年度補正予算等を初めとするすべての議案が可決成立し、東京都の緊急対策が早期に実現されることとなりました。これらを速やかに成立させたことは都民の生命・生活を守る上で極めて重要です。

私たちは、医療従事者をはじめ、都民生活の基盤を支える施設や機関で働く方々、いわゆるエッセンシャル・ワーカーへの支援を繰り返し求めてきました。こうした皆様へ感謝と敬意を表するとともに、感染防止資材の供給や増産を都として一層支援することを改めて求めました。

都内の感染者数が3000人を超え引き続き高い水準にあるなかで、医療体制の強化は喫緊の課題です。医療機関における感染拡大を防止するためにも、病院に行かず診療を受けられる「オンライン診療」や、「コロナ専門外来」の体制強化を進めることが急務であり、あわせて、特別委員会における私たちの質問への答弁にあった通り、都による財政面での支援を含め、「地域外来・検査センター」の設置などPCR検査体制の拡充、保健所の体制強化に取り組むよう求めました。また、これらの対応にあわせ、陽性患者を受け入れる病院に対する感染防止資材の重点配備や財政的支援、感染リスクが高い業務に従事する都職員の特殊勤務手当の改善、軽症者を受け入れていただく民間ホテルの確保強化、保健所支援等が不可欠であり、今回成立した予算はそれらが反映されたものとなりました。

私たちはこれまで、感染拡大防止に取り組む中で、妊産婦・乳幼児、ひとり親家庭など、特別な配慮が必要な方々への対応を強く求めてきました。これに応じ、とうきょうママパパ応援事業が拡充されることは、妊産婦・乳幼児を持つ親御さんにとって心強い支援であると考えます。この制度が多くの方々に届くよう、未導入の区市町村への導入の促進もあわせて求めました。また、こうした状況の中で、児童虐待、DVなどのリスクに対する相談、支援体制を強化することを求めました。

学校の休校延長にあたっては、社会生活を維持する上で必要なサービスに従事する保護者の方々に保育サービス等を提供できるよう支援すべきであり、緊急対策によって通常は保育所に通っている児童にもベビーシッター事業が利用できるようになったことは重要です。あわせて、休校の継続に伴い学習の遅れや格差が発生しないよう、ICT学習環境整備

の推進、ICT への対応が困難な家庭・児童生徒へのフォローを強力に推進する取組が強化されました。また、学校再開については、どのような基準に基づき判断するのかを予め明確にしておくべきと要望しました。

戦後最大の危機ともいわれる新型コロナの拡大を受け、私たちはこれまでの常識にとられない経済支援の必要性を訴えてきました。これまでの中小企業の資金繰りを支える制度融資の拡充、テレワーク導入支援に加え、デリバリー・テイクアウトへの業態転換について4月にさかのぼっての支援を表明したことを評価します。

また、知事が全国自治体の先頭を切り開いた休業要請への協力金について、我が会派の質疑に小池知事が「中小企業と同規模の NPO 法人についても対象とするよう検討する」と答弁したことは重要です。今後、国との再調整も必要になる事項ですが、特別委員会で質疑した通り、理美容などの対象業種の見直しや、朝5時から夜20時内の事業者が休業した際の対象の追加等について、事態の変化に即した追加的措置の検討を進めることを求めました。

なお、国は協力金を課税対象にする方針とのこと。これは、極めて苦しい状況にある事業者を更に追い込むことになりかねず、また、東京都だけではなく他自治体でも同様の取組が進む中、極めて不合理と言わざるを得ません。他自治体とも連携しながら引き続き、国に対し課税措置の見直しを強く求めるべきです。

一方で、都の緊急事態措置は、国の特措法に基づく措置であり、法を制定した国が発令に伴う財政面においても責任を持つことは当然です。休業協力に応じた事業者に対する国の補償、臨時交付金などによる感染状況を踏まえた都への十分な財政支援、飲食店などのテナントの賃料支払い猶予を促す対策、特措法改正や、空港検疫強化等の水際対策については、国に対し改めて強く要望すべきであると、引き続き指摘して参ります。

今回成立した補正予算には、これまで挙げたものの他、芸術文化支援、都民生活を支える移動手段であるタクシー・バス事業者への支援、ネットカフェ難民等への住宅・就労支援、職業訓練の強化や事業承継支援など、都民の皆様から私たちに寄せられた多くの切実な声に対応する施策が含まれており、これらの施策が一刻も早く都民の皆様の元に届くことが何よりも重要と考えます。

そして、今回の新型コロナ対策の中で、テレワーク、オンライン教育・オンライン診療、ハンコ文化の縮小など、私たちが強く訴えてきた「スマート東京」の取組の重要性があらためて認識されています。目の前の危機を耐え、乗り越えるための支援を基本に据えながらも、単なる場当たり的ではなく、コロナ後の、未来の東京の成長にもつなげる取組についても今後も検討を重ねて参ります。

私たちは、これからも、こうした都民の皆様からの声に寄り添いながら、先般示された総額 8000 億円におよぶ東京都緊急対策の全てを早期に具体化し、常に「都民ファースト」の視点で国難ともいえる新型コロナウイルス感染症との闘いに都民の皆様と一丸となって取り組んで参ります。

以上